

2022年9月26日

各 位

株式会社 もみじ銀行

## 有限会社馬場プラスチックの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

### 1. 企業概要

企業名	有限会社馬場プラスチック
所在地	広島県東広島市豊栄町乃美2580-2
代表者	馬場 国博
業種	プラスチック射出成形及び加工業
URL	<a href="http://www.b-pla.co.jp">http://www.b-pla.co.jp</a>

※有限会社馬場プラスチックの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



# 有限会社馬場プラスチック SDGs宣言

弊社は、「プラスチック製品を通して社会に貢献する」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年8月26日

有限会社馬場プラスチック  
代表取締役 馬場 国博

## 重点項目(ターゲット2030)

### 高品質な製品の提供

これまでに培ったノウハウや技術力と徹底した品質管理により、高品質な製品の提供に努めています。これからも社員のスキルアップや技術力の向上を図り、お客様や社会に役立つ企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

スマートファクトリー化による品質・生産性の向上  
トレーサビリティ管理システムの導入  
徹底した品質教育、ISO9001認証取得



### 働きやすい職場環境づくり

属性や経験にかかわらず、社員一人ひとりが健康で安心して働ける職場環境づくりに努めます。また、業務効率化や福利厚生の充実を図り、社員のワークライフバランスの実現に取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

社員の要望の把握、ハラスメント相談体制の構築  
長時間労働の是正、休暇取得の促進  
高齢者の雇用、「ひろしま企業健康宣言」認証取得



### 環境に配慮した事業活動

環境問題を自社の経営課題として認識し、事業を通じた環境負荷低減に努めます。廃材のリサイクルや水の有効利用等に取り組み、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

#### 【主な取り組み】

消費電力の削減、冷却水の循環利用  
プラスチック材料を再利用した折り鶴チャームの製造・販売、産業廃棄物の削減及び適正処理



### 信頼される企業

お取引先様や地域のみなさまとの信頼関係を第一に、厳格な情報管理や法令遵守の徹底に努めます。また、ガバナンス体制の強化にも取り組み、みなさまから信頼される企業であり続けます。

#### 【主な取り組み】

法令遵守の徹底  
コンプライアンス研修の実施  
厳格な情報管理



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。